

令和4年度3月補正予算概要

資料1
令和5年1月23日
政策経営部財政課

1 今回の補正予算の基本的な考え方

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
- (2) 年度内の事務事業の確実な執行見通しに基づき、収入、支出の増減が見込まれる経費
- (3) 緊急かつ必要性の高い施策に要する経費
- (4) 義務教育施設、公共施設等の更新需要への対応のための基金積立に要する経費
- (5) 継続的な工事発注のための債務負担行為の追加

2 一般会計（第6号）

(1)歳入

款	補正前の額	補正額	計	主な事業名（単位:千円）	
1 特別区税	千円 48,029,476	千円 1,704,117	千円 49,733,593	特別区民税	1,547,959
2 地方譲与税	818,120	0	818,120		
3 利子割交付金	115,000	40,000	155,000		
4 配当割交付金	791,000	0	791,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	900,000	0	900,000		
6 地方消費税交付金	10,600,000	2,400,000	13,000,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	4,000	0	4,000		
8 環境性能割交付金	207,000	0	207,000		
9 地方特例交付金	458,000	△ 12,220	445,780		
10 特別区交付金	71,200,000	5,495,538	76,695,538	普通交付金	5,495,538
11 交通安全対策特別交付金	54,000	0	54,000		
12 分担金及び負担金	2,833,255	△ 23,656	2,809,599	公害健康被害補償費負担金	△ 76,126
				私立保育所保育料自己負担金	41,492
13 使用料及び手数料	5,334,626	△ 99,901	5,234,725	福祉園使用料	△ 79,952
				住民基本台帳事務手数料	△ 13,462
14 国庫支出金	68,827,806	△ 5,589,504	63,238,302	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	△ 2,669,885
				新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	△ 939,849
				生活保護措置費負担金	△ 802,621
				児童手当負担金	△ 304,925
15 都支出金	23,956,299	△ 123,146	23,833,153	市街地再開発事業費補助金	△ 236,628
				自立支援費負担金	466,485
				認知症高齢者グループホーム整備費補助金	△ 210,490
				地域密着型サービス等整備助成事業費補助金	△ 101,280
16 財産収入	208,863	159,870	368,733	都市型軽費老人ホーム整備費補助金	△ 202,400
				区市町村緊急包括支援事業費補助金	△ 194,973
				自立支援費負担金	263,814
17 寄附金	25,001	27,588	52,589	土地賃貸料	143,233
				基金利子収入	19,476
18 繰入金	4,347,342	752,732	5,100,074	一般寄附金	26,348
				国民健康保険事業特別会計繰入金	358,190
				後期高齢者医療事業特別会計繰入金	130,668
19 繰越金	12,535,817	0	12,535,817	介護保険事業特別会計繰入金	334,695
				住宅基金繰入金	△ 70,440
20 諸収入	2,845,395	396,582	3,241,977		
				あき缶等売却収入	215,385
21 特別区債	1,667,000	△ 468,000	1,199,000	道路掘さく復旧工事監督事務費収入	167,105
				再開発事業起債	△ 468,000
歳入合計	255,758,000	4,660,000	260,418,000		

(2)歳出

款	補正前の額	補 正 額	計	主な事業名 (単位:千円)	
1 議 会 費	千円 908,863	千円 △ 11,784	千円 897,079	人 件 費 △ 8,300	区 議 会 だ よ り △ 1,973
				議員等費用弁償 △ 3,290	議 員 報 酬 等 4,142
2 総 務 費	21,093,550	△ 711,980	20,381,570	住民情報・福祉総合システム運営経費 △ 210,914	事 務 諸 経 費 (徴 税 費) △ 81,054
				人 件 費 △ 187,143	情 報 処 理 セ ン タ ー 維 持 管 理 経 費 △ 33,764
				再 任 用 職 員 経 費 △ 92,284	体 育 施 設 運 営 経 費 100,088
3 福 祉 費	147,471,557	△ 6,538,048	140,933,509	子育て世帯等臨時特別支援事業経費 △ 2,657,687	生活保護法施行扶助費 △ 515,924
				私 立 保 育 所 保 育 運 営 経 費 △ 1,303,783	地域型保育事業経費 △ 384,138
				児 童 手 当 等 支 給 経 費 △ 607,724	自 立 支 援 給 付 経 費 1,058,386
4 衛 生 費	18,182,417	△ 1,624,421	16,557,996	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 △ 1,343,110	新型コロナウイルス医療体制支援事業 139,667
				予 防 接 種 △ 341,005	新型コロナウイルス検査等支援事業 157,384
5 資 源 環 境 費	9,141,487	△ 228,704	8,912,783	人 件 費 △ 147,518	資 源 収 集 経 費 △ 34,554
				粗 大 ご み 受 付 セ ン タ ー 経 費 △ 48,161	熱 帯 環 境 植 物 館 運 営 経 費 14,487
6 産 業 経 済 費	4,106,659	△ 183,294	3,923,365	観 光 振 興 経 費 △ 48,805	ものづくり研究開発連携センター管理運営経費 △ 34,509
				商 工 業 振 興 経 費 △ 45,359	農 業 振 興 対 策 経 費 △ 15,038
7 土 木 費	19,889,387	△ 1,720,117	18,169,270	再 開 発 事 業 経 費 △ 882,046	公 共 下 水 道 整 備 経 費 △ 99,322
				非 木 造 建 築 物 耐 震 化 促 進 △ 202,118	人 件 費 △ 61,273
				区 道 補 修 △ 126,464	木 密 地 域 不 燃 化 特 区 事 業 △ 49,815
8 教 育 費	27,437,803	8,418,270	35,856,073	「義務教育施設整備基金」積立金 9,658,127	学 校 運 営 経 費 △ 97,866
				学 校 管 理 業 務 経 費 △ 61,550	幼 稚 園 就 園 奨 励 費 △ 132,876
				会 計 年 度 任 用 職 員 経 費 △ 85,547	学 校 施 設 改 修 経 費 △ 591,549
9 公 債 費	2,571,263	△ 3,342	2,567,921	元 金 △ 786	公 債 諸 費 △ 882
				利 子 △ 1,674	
10 諸 支 出 金	4,655,014	7,263,420	11,918,434	公 共 施 設 等 整 備 基 金 積 立 金 7,237,303	財 政 調 整 基 金 積 立 金 8,106
				いたばし応援基金積立金 18,745	
11 予 備 費	300,000	0	300,000		
歳 出 合 計	255,758,000	4,660,000	260,418,000		

3 特 別 会 計				(単位:千円)
会 計	補正前の額	補 正 額	計	備 考
国民健康保険事業特別会計	55,890,000	291,000	56,181,000	第1号補正
介護保険事業特別会計	45,773,397	△ 246,397	45,527,000	第2号補正
後期高齢者医療事業特別会計	13,509,000	401,000	13,910,000	第1号補正
東武東上線連続立体化事業特別会計	150,000	24,654	174,654	第1号補正

4 財政規模 (単位:千円)			
会 計 名	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計	255,758,000	4,660,000	260,418,000
特別会計(4会計)	115,322,397	470,257	115,792,654
合 計	371,080,397	5,130,257	376,210,654

5 主な基金残高 (単位:千円)		
基 金 名	補正前残高	補正後残高
財政調整基金	27,543,677	27,551,783
義務教育施設整備基金	28,996,610	38,654,737
公共施設等整備基金	16,436,967	23,711,270

	第6号 補正前	第6号 補正額	第6号 補正後
教育費 計	2,707,633	83,545	2,791,178

(単位:千円)

款	項	目	節	細節	第6号 補正前	第6号 補正額	第6号 補正後額	主な増減理由
分担金及び負担金					162,095	0	162,095	
負担金					162,095	0	162,095	
教育費負担金					162,095	0	162,095	
社会教育費負担金					162,095	0	162,095	
あいキッズ利用料自己負担金					162,095	0	162,095	
使用料及び手数料					24,905	788	25,693	
使用料					24,905	788	25,693	
教育使用料					24,905	788	25,693	
学校施設使用料					10,271	0	10,271	
学校敷地使用料					4,724	735	5,459	R4.4.1の公園条例別表の改正による増
社会教育施設使用料					8,710	977	9,687	
生涯学習センター					4,459	1,173	5,632	【成増】施設貸出実績による増
郷土資料館					166	0	166	
文化財整理室					14	2	16	成増文化財整理室公衆電話室設置使用料の実績による増
ハケ岳荘					90	△ 83	7	売店の休止による減
榛名林間学園					1	0	1	
教育科学館					23	0	23	
図書館					3,957	△ 115	3,842	中央図書館駐輪場利用実績減
幼稚園保育料					1,200	△ 924	276	預かり保育利用申請人数の見込減(延べ2,000人→延べ460人)
国庫支出金					1,201,820	270	1,202,090	
国庫負担金					211,707	1,148	212,855	
教育費負担金					211,707	1,148	212,855	
幼稚園費負担金					211,707	1,148	212,855	
施設型給付費負担金					211,707	1,148	212,855	施設型給付費 令和4年10月より国庫負担対象部分の割合が73.8%→74.2%に引き上げられたことによる増
国庫補助金					990,113	△ 878	989,235	
教育費補助金					990,113	△ 878	989,235	
小学校費補助金					269,234	41,430	310,664	
理科教育振興費補助金					300	△ 22	278	補助事業縮小による減
特別支援教育就学奨励費補助金					1,356	333	1,689	就学奨励費支給増に伴う増
要保護児童就学援助費補助金					712	△ 188	524	就学援助(修学旅行費・要保護)支給対象者の減(89人→78人)に伴う減
学校施設環境改善交付金					259,869	27,050	286,919	LED:事業採択による増
学校保健特別対策事業費補助金					0	6,613	6,613	皆増(翌年度繰越分) 新型コロナ対応消耗品購入費分
公立学校情報機器整備費補助金					6,997	7,644	14,641	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業)ヘルプデスク運用にかかる経費の補助金(補助率は対象経費の1/3)
中学校費補助金					62,598	△ 2,648	59,950	
理科教育振興費補助金					300	△ 23	277	補助事業縮小による減
特別支援教育就学奨励費補助金					1,354	350	1,704	就学奨励費支給増に伴う増
要保護生徒就学援助費補助金					3,465	△ 586	2,879	就学援助(修学旅行費・要保護)支給対象者の減(110人→93人)に伴う減
学校保健特別対策事業費補助金					0	2,605	2,605	皆増(翌年度繰越分) 新型コロナ対応消耗品購入費分
学校施設環境改善交付金					54,149	△ 8,228	45,921	長寿命予防保全工事内容実績減
公立学校情報機器整備費補助金					3,330	3,234	6,564	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業)ヘルプデスク運用にかかる経費の補助金(補助率は対象経費の1/3)
幼稚園費補助金					641,367	△ 39,230	602,137	
子育てのための施設等利用給付交付金					641,367	△ 39,230	602,137	施設等利用給付 補助対象者の見込減(3,944人→3,520人)
社会教育費補助金					16,914	△ 430	16,484	
埋蔵文化財発掘調査費補助金					1,571	△ 236	1,335	補助対象事業費の減に伴う交付決定額の減
史跡等総合活用整備事業費補助金					15,343	△ 194	15,149	補助対象事業費の減に伴う交付決定額の減

款	項	目	節	細節	第6号 補正前	第6号 補正額	第6号 補正後額	主な増減理由
都支出金					1,144,460	218,193	1,362,653	
都負担金					105,853	574	106,427	
教育費負担金					105,853	574	106,427	
幼稚園費負担金					105,853	574	106,427	
				施設型給付費負担金	105,853	574	106,427	施設型給付費 令和4年10月より国庫負担対象部分の割合が73.8%→74.2%に引き上げられたことによる増
都補助金					1,005,531	227,481	1,233,012	
教育費補助金					1,005,531	227,481	1,233,012	
教育総務費補助金					150,818	141,577	292,395	
				スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費補助金	114,585	△ 1,376	113,209	雇用人数の実績減による補助金減
				学校マネージメント強化モデル事業費補助金	18,938	△ 591	18,347	雇用人数の実績減による補助金減
				学校と家庭の連携推進事業費補助金	1,152	0	1,152	
				部活動指導員配置事業費補助金	2,841	△ 969	1,872	部活動指導員年間勤務実績減(2,244時間→1,775時間)及び期末手当(都の補助金交付要件非該当)の減
				デジタル利活用支援員配置支援事業費補助金	0	144,676	144,676	ICT支援業務委託に関する補助金(補助額は補助対象経費の3/4)
				スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	12,272	0	12,272	
				スクールガード・リーダー事業費補助金	1,030	△ 163	867	補助対象経費(スクールガード:ボランティア保険料)の減
小学校費補助金					106,014	46,219	152,233	
				学校飼育動物にかかる獣医師活用促進補助金	246	0	246	
				公立学校施設冷房化支援特別事業費補助金	0	19,891	19,891	事業採択による増
				公立学校施設トイレ整備支援事業費補助金	105,768	18,684	124,452	単価差補助額の増
				GIGAスクール運営支援センター整備支援事業費補助金	0	7,644	7,644	ヘルプデスク運用にかかる経費の補助金(補助率は対象経費の1/3)
中学校費補助金					7,233	26,188	33,421	
				公立学校施設トイレ整備支援事業費補助金	7,233	△ 2,610	4,623	単価差補助額の増だが対象となる工事面積の減による減
				被災児童生徒就学支援等事業費補助金	0	475	475	就学援助費(東日本大震災分)支給に伴う皆増(3名)
				公立学校施設冷房化支援特別事業費補助金	0	6,657	6,657	事業採択による増
				中学校の部活動における外部指導者配置事業費補助金	0	18,432	18,432	中学校の部活動における外部指導者配置事業費補助金の新設に伴う皆増
				GIGAスクール運営支援センター整備支援事業費補助金	0	3,234	3,234	ヘルプデスク運用にかかる経費の補助金(補助率は対象経費の1/3)
幼稚園費補助金					598,228	8,379	606,607	
				私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	106,976	△ 453	106,523	補助対象者数の見込減(5,072人→4,422人)
				子ども・子育て支援事業費交付金	87,231	18,156	105,387	一時預かり事業(幼稚園型)補助金【私立幼稚園】幼稚園型Ⅰ新規開始園の増(16園→20園)及び幼稚園型Ⅱ利用延べ人数の見込増(1,680人→3,736人)
				施設型給付費補助金	75,158	△ 1,147	74,011	施設型給付費 令和4年10月より地方単独費用部分の割合が26.2%→25.8%に引き下げられたことによる減
				子育てのための施設等利用給付交付金	320,683	△ 19,713	300,970	施設等利用給付 補助対象者の見込減(3,944人→3,520人)、預かり保育事業 補助対象園児数の見込増(1,200人→1,300人)
				私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	8,000	△ 2,464	5,536	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の申請園数及び申請金額の減(32園→24園)
				公立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	180	0	180	
				私立幼稚園等における送迎バス等安全対策支援事業費補助金	0	14,000	14,000	私立幼稚園等における送迎バス等安全対策支援事業の実施に伴う皆増
社会教育費補助金					143,238	5,118	148,356	
				家庭教育支援基盤形成事業費補助金	1,020	△ 154	866	補助対象経費(家庭教育学級委託料・家庭教育支援チーム消耗品費等)の減
				地域学校協働活動推進事業費補助金	18,451	△ 514	17,937	補助対象経費(学校支援地域本部事業経費:事業運営消耗品・事業チラシ印刷)の減
				地域における青少年健全育成応援事業費補助金	1,000	△ 16	984	補助対象経費(地区委員会における一部事業の中止)の減
				放課後子ども教室推進事業費補助金	114,311	6,017	120,328	都補助基準額の増(毎年、最低賃金に連動して上がる)
				文化財保存事業費補助金	8,456	△ 215	8,241	補助対象事業費の減に伴う交付決定額の減
都委託金					33,076	△ 9,862	23,214	
教育費委託金					33,076	△ 9,862	23,214	
教育総務費委託金					33,076	△ 9,862	23,214	
				事務処理特例交付金	30,671	△ 11,185	19,486	補充教職員(会計年度任用職員)の定数減(35名→29名)等
				人権尊重教育推進校事業費委託金	714	△ 372	342	人権尊重教育推進校に係る指定校数の減(2校→1校)
				学校等における生命の安全教育推進事業費委託金	0	295	295	学校等における生命の安全教育推進事業の新設に伴う皆増
				小学校教科担任制等推進校事業費委託金	1,000	0	1,000	
				文化プログラム・学校連携事業費委託金	0	1,400	1,400	文化プログラム・学校連携事業の新設に伴う皆増
				学校と家庭の連携推進事業費委託金	691	0	691	

款	項	目	節	細節	第6号 補正前	第6号 補正額	第6号 補正後額	主な増減理由
財産収入					9,356	△ 106	9,250	
財産運用収入					9,356	△ 106	9,250	
財産貸付収入					9,356	△ 106	9,250	
行政財産収入					8,351	△ 106	8,245	
土地賃貸料					723	0	723	
建物賃貸料					7,628	△ 106	7,522	中央図書館カフェの建物賃貸料の減
教職員住宅収入					1,005	0	1,005	
諸収入					164,997	△ 135,600	29,397	
雑入					164,997	△ 135,600	29,397	
賄収入					13,538	△ 3,838	9,700	
特別支援学校賄収入					13,538	△ 3,838	9,700	在席児童数の減(5/1時点 当初予算40人→実績24人)
納付金					141,966	△ 141,966	0	
雇用保険料納付金					3,460	△ 3,460	0	所管変更による減
健康保険料納付金					31,946	△ 31,946	0	所管変更による減
厚生年金保険料納付金					106,560	△ 106,560	0	所管変更による減
雑入					9,493	10,204	19,697	
雑入					9,493	10,204	19,697	
区施設使用実費(光熱水費)収入					2,203	2,128	4,331	中央図書館電気料金高騰によるカフェの電気料増、改築工事に伴う光熱水費(上二中の電気料・水道料・ガス料等)の増
印刷物広告収入					1,060	△ 1,005	55	デジタルサイネージ広告実績減
あき缶等売却収入					881	0	881	
有償刊行物頒布収入					0	17	17	販売実績及び見込みによる増
図録等頒布収入					1,104	0	1,104	
損害賠償金					0	640	640	学校徴収金横領事件に伴う損害賠償金の分割納付
実習生受入事業収入					100	61	161	管理栄養士実習生受入の皆増等
講座・講習会等参加者負担金					3,967	△ 1,208	2,759	中学生海外派遣事業休止に伴う参加者負担金の皆減等
複写機利用者負担金等					178	2,388	2,566	就学援助費の過年度戻入の皆増(66件)等
教育科学館管理業務利益等還元金					0	4,364	4,364	令和3年度運営実績の利益等の還付による増
榛名林間学園管理業務利益等還元金					0	1,014	1,014	令和3年度運営実績の利益等の還付による増
シニア学習プラザ管理業務利益等還元金					0	768	768	令和3年度運営実績の利益等の還付による増
青少年健全育成地区委員会活動事業費返還金					0	1,037	1,037	R3青健委託料返還金の過年度戻入

令和4年度 第6号補正予算資料【歳出】

【事務局全体】

(単位:千円)

款	項	目	事業1	事業2	第6号 補正前	第6号 補正額	第6号 補正後額	主な増減理由
教 育 費					27,437,803	8,418,270	35,856,073	
	教育総務費				4,310,615	9,484,704	13,795,319	
	教育委員会費				13,105	△ 605	12,500	
	委員報酬				11,856	0	11,856	
	委員費用弁償				700	△ 239	461	教育委員地内旅費の実績減(220回→147回)
	運営経費				549	△ 366	183	交際費の実績減
	事務局費				3,884,451	9,511,597	13,396,048	
	人件費				1,006,745	△ 2,622	1,004,123	給料等実績減、時間外勤務手当実績増に伴う増
	出張旅費				1,530	△ 70	1,460	事務職員・区固有指導主事地内旅費実績減
	会計年度任用職員経費				1,431,245	△ 79,803	1,351,442	学校生活支援員任用実績減(定数96人に対し、R4.4.1現在77人→R4.11.1現在95人)、補充教職員事務加配事務定数減(予算編成時定数30名→確定定数24名)等
	学校管理業務経費				1,076,722	△ 61,550	1,015,172	用務業務・定期清掃委託契約差金、来校者受付業務委託の校数減(26校→23校)、実績による減(23校分33,419時間→33,169時間)等
	区立学校適正配置推進経費				9,997	△ 130	9,867	報酬実績減等
	入学予定校変更希望制経費				1,100	△ 241	859	入学案内冊子等の印刷製本費の契約差金
	保健給食事業振興経費				152,635	△ 2,948	149,687	学校給食における飲用牛乳の購入の数値減(33,200人→32,667人)、ストレスチェックの委託単価減
	特別支援学級入級選考経費				1,748	△ 18	1,730	就学相談説明会一時保育料の減による報償費の減
	校務支援システム運営経費				143,174	0	143,174	
	「義務教育施設整備基金」積立金				18,417	9,658,127	9,676,544	
	「佐藤太清青少年美術奨励基金」積立金				37	△ 9	28	
	「櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金」積立金				22	△ 5	17	
	国・都支出金等返還金				8	0	8	
	事務諸経費				41,071	866	41,937	日本語学習初期支援の講座数の増に伴う委託料の増(12講座→27講座)
	教育指導費				393,257	△ 25,779	367,478	
	協議会・各種研修会等経費				3,958	△ 526	3,432	人権尊重教育推進校に係る指定校数の減(2校→1校)
	生活・進路指導経費				17,865	963	18,828	いじめ重大事態調査部会の設置に係る運営経費の皆増、いじめに関する事件に係る法律事務の専門家への委任に係る謝礼金の増
	指導誌・副読本・手引印刷等経費				6,232	△ 103	6,129	副読本(環境教育副読本「未来へ」、社会科副読本「わたしたちの板橋」)印刷 契約差金
	外国人指導員による英会話授業経費				93,472	△ 1,767	91,705	ALT派遣委託 学級数減(指導日数:(小)1,631日→1,623日・(中)2,865日→2,851日)による実績減
	学力向上支援事業経費				31,983	△ 11,039	20,944	中学生海外派遣事業休止に伴う事業運営経費の皆減、区立プール活用モデル事業 契約差金
	学校適応推進事業経費				8,355	△ 150	8,205	個別的知能検査員検査実績の減(495回分→485回分)に伴う謝礼実績減
	特別支援教育推進事業経費				990	△ 58	932	無償講師等による報償費単価減
	教育ICT化推進事業経費				219,447	△ 12,894	206,553	ICT支援業務委託の契約差金、学級増対応によるモバイルルーター通信料の契約差金
	オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費				0	0	0	
	事務諸経費				10,955	△ 205	10,750	小中作品展用消耗品・設営委託料契約差金、天候不順等に伴う水泳授業実施回数の減に伴う夏休み水泳指導員活動回数(1,564時間→1,322時間)の減、文化プログラム・学校連携事業の新設に伴う皆増
	教育相談費				19,802	△ 509	19,293	
	教育支援センター相談事業経費				909	△ 9	900	講師謝礼の回数減による(10回→9回)報償費の減、及び単価減、教育相談用消耗器材(相談室のジョイントマット)の購入による消耗品費の増
	成増教育相談室管理運営経費				414	0	414	
	板橋フレンドセンター管理運営経費				18,479	△ 500	17,979	水道料の減、ガス料の増(燃料費調整単価増)
	小学校費				10,183,715	△ 673,936	9,509,779	
	学校管理費				7,798,830	△ 596,766	7,202,064	
	人件費				491,556	△ 76,254	415,302	人数減による減(70人→59人)
	出張旅費				126	△ 35	91	地外旅費の実績減
	学校運営経費				3,990,292	△ 64,074	3,926,218	榛名移動教室縮小実施(新型コロナウイルス感染症拡大防止)に伴うバス雇上げ料の契約差金、介添人・看護師雇用実績減、日光移動教室に係る運営に係るバス雇上げ料の契約差金、参加児童数の減、ガス料の使用見込量及び単価増による増等
	特別支援学級運営経費				29,182	△ 2,224	26,958	特別支援学級連合行事参加児童数実績減(児童110人分→84人分)及び行事縮小(対面実施→オンライン開催)によ運営経費の減
	学校施設改修経費				3,221,995	△ 449,162	2,772,833	志三小外壁改修翌年度送りによる減、トイレ改修、給食室エアコン等各種工事契約差金、委託契約差金、志六小仮設校舎賃借契約差金等
	校地借上料				65,679	△ 5,017	60,662	賃借料の契約実績による減
	教育振興費				474,578	△ 21,093	453,485	
	要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費				471,865	△ 21,760	450,105	想定認定者数の減(5,043人(要503人、準4,540人)→4,570人(要465人、準4,105人))による減、入学準備金の単価増(小:47,380円→51,060円、中:54,070円→60,000円)による増
	特別支援教育就学奨励費				2,713	667	3,380	想定認定者数の増(64人→85人)

令和4年度 第6号補正予算資料【歳出】

【事務局全体】

(単位:千円)

款	項	目	事業1	事業2	第6号 補正前	第6号 補正額	第6号 補正後額	主な増減理由
				保健給食費	1,698,711	△ 25,331	1,673,380	
				学校医報酬	106,336	0	106,336	
				一般保健費	84,174	9,510	93,684	新型コロナ対応消耗品購入費(R5繰越分)の皆増、プール消毒薬購入費の実績減
				各種検診委託	99,402	△ 5,099	94,303	受診者数の減
				日本スポーツ振興センター会費	22,335	△ 532	21,803	一般・準要保護児童数の減(23,847人→23,284人)による会費の減
				給食運営経費	1,386,464	△ 29,210	1,357,254	学校給食調理等業務委託料(継続校)の契約差金等
				特別支援学校費	77,196	△ 3,746	73,450	
				学校医報酬	3,476	0	3,476	
				教育活動	19,815	620	20,435	天津わかしお学校教員増対応備品購入費の増、新型コロナ対応消耗品購入費(R5繰越分)の皆増、学校図書館用パソコン等機器借上げの契約差金、校内研究会講師謝礼の単価減
				維持管理経費	39,046	△ 1,558	37,488	光熱水費(ガス・水道)の実績減、布団洗濯の実績減、緊急時及び児童送迎時のタクシー経費の実績減等
				各種検診委託	1,253	△ 465	788	受診者数の減
				給食賄材料費	13,606	△ 2,343	11,263	在席児童数の減(5/1時点 当初予算40人→実績24人)
				学校施設建設費	134,400	△ 27,000	107,400	
				志村小学校・志村第四中学校改築経費	134,400	△ 27,000	107,400	契約実績による減
				中学校費	4,584,995	△ 283,426	4,301,569	
				学校管理費	3,344,409	△ 214,192	3,130,217	
				人件費	360,844	△ 25,766	335,078	人数減による減(44人→41人) 時間外勤務手当の実績増
				出張旅費	185	0	185	
				学校運営経費	1,792,824	△ 33,792	1,759,032	富士見高原移動教室に係るバス借上げ・看護師委託及び電子黒板等機器リプレイス賃貸借の契約差金による減、非常用発電機保守委託仕様変更、契約差金等による減、ガス料の使用見込量及び単価増による増
				特別支援学級運営経費	20,580	△ 3,168	17,412	特別支援学級連合行事参加生徒実績減(生徒180人分→162人分)及び行事縮小(対面→オンライン開催)による運営経費の減
				学校施設改修経費	1,099,465	△ 142,387	957,078	外壁改修、LED化改修等各種工事契約差金、委託契約差金による減
				校地借上料	70,511	△ 9,079	61,432	賃借料の契約実績による減
				教育振興費	406,386	△ 35,205	371,181	
				要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費	403,676	△ 35,906	367,770	想定認定者数の減(2,946人(要344人、準2,602人)→2,678人(要349人、準2,329人))による減
				特別支援教育就学奨励費	2,710	701	3,411	想定認定者数の増(35人→46人)
				保健給食費	747,400	△ 16,329	731,071	
				学校医報酬	46,167	0	46,167	
				一般保健費	46,108	△ 1,248	44,860	建築物環境衛生管理委託費の契約差金、プール消毒薬購入費の実績減、新型コロナ対応消耗品購入費(R5繰越分)の皆増
				各種検診委託	73,703	△ 155	73,548	受診者数の増
				日本スポーツ振興センター会費	8,811	△ 347	8,464	一般・準要保護児童数の減(9,413人→9,026人)による会費の減
				給食運営経費	572,611	△ 14,579	558,032	学校給食調理等業務委託料の契約差金
				学校施設建設費	86,800	△ 17,700	69,100	
				上板橋第一中学校改築経費	86,800	△ 17,700	69,100	契約実績による減
				幼稚園費	3,008,018	△ 139,682	2,868,336	
				幼稚園管理費	134,160	△ 23,765	110,395	
				人件費	83,824	△ 20,194	63,630	実績による減
				出張旅費	99	0	99	
				会計年度任用職員経費	30,487	△ 2,392	28,095	会計年度幼稚園保育支援員の雇用実績による減
				管理運営経費	19,750	△ 1,179	18,571	工事契約差金による減、電気料及び水道料の実績による減
				幼稚園振興費	2,134,098	△ 140,880	1,993,218	
				幼稚園就園奨励費	1,292,004	△ 132,876	1,159,128	施設等利用給付 補助対象者の見込減(3,944人→3,520人)、副食費補足給付補助金 対象園児数の見込減(延3,950人→延3,618人)及び平均補助月額の見込減(約2,267円/月→約2,103円/月)
				私立幼稚園等園児保護者負担軽減費	536,157	△ 19,611	516,546	入園料補助金(1,842人→1,641人)、保護者負担軽減補助金(5,072人→4,422人)補助対象者数の減による減
				私立幼稚園等助成経費	79,609	△ 3,315	76,294	預かり保育推進補助金補助対象園の減(22園→18園)及び利用契約人数補助の減(120月→108月)
				幼児教育振興経費	58,395	34,860	93,255	要支援児教育費補助金 対象人数の見込増(重度34人→69人、軽度98人→141人)
				国・都支出金返還金	66,477	0	66,477	
				事務諸経費	101,456	△ 19,938	81,518	私立幼稚園物価高騰対策事業費支援金 交付対象人数の減(6,435人→4,203人)、私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 申請園数及び申請金額の減(32園→24園)、私立幼稚園等における送迎バス等安全対策支援事業の実施に伴う皆増
				幼稚園事業費	739,760	24,963	764,723	
				私立幼稚園事業経費	739,760	24,963	764,723	一時預かり事業(幼稚園型)補助金 幼稚園型Ⅰ新規開始園の増(16園→20園)及び幼稚園型Ⅱ利用延べ人数の見込増(1,680人→3,736人)、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業(繰越明許分)の対象延べ人数の増(6,066人→6,102人)

令和4年度 第6号補正予算資料【歳出】

【事務局全体】

(単位:千円)

款	項	目	事業1	事業2	第6号 補正前	第6号 補正額	第6号 補正後額	主な増減理由
				社会教育費	5,350,460	30,610	5,381,070	
				社会教育総務費	3,339,811	△ 28,014	3,311,797	
				人件費	727,209	△ 23,556	703,653	給料等実績減 時間外勤務手当実績増
				出張旅費	2,365	△ 211	2,154	旅費実績減
				会計年度任用職員経費	63,013	△ 3,352	59,661	社会教育指導員の任用実績による減
				生涯学習推進経費	14,635	△ 578	14,057	高齢者大学校手話通訳料の実績減、講師謝礼実績単価の減等
				青少年教育経費	21,570	△ 1,335	20,235	青少年委員会委員欠員による減
				青少年健全育成事業経費	54,261	△ 5,896	48,365	青健地区委員会事業の縮小による減
				コミュニティ・スクール経費	27,142	△ 1,726	25,416	学校支援地域本部事業経費事業運営消耗品等の実績減
				あいキッズ事業経費	2,380,855	1,246	2,382,101	学校110番新規設置及び保守委託(16台)、運営用工事費の増による増、冷暖房更新工事契約 差金による減
				学校施設開放経費	25,432	△ 1,611	23,821	子どもの遊び場指導員謝礼のコロナ等による実績減、吊り下げ式バスケットゴール定期点検委託 料の契約差金による減
				文化財保護管理経費	22,706	9,203	31,909	保護管理、旧愛歯技工跡地遺構・建造物等調査委託に伴う増(9,910)※予算流用繰戻
				事務諸経費	623	△ 198	425	地域教育力担当部用土産料の減※コロナ禍による各種行事中止
				社会教育施設費	1,972,792	66,667	2,039,459	
				生涯学習センター管理運営経費	184,197	△ 1,045	183,152	維持管理委託料契約差金による減等
				埋蔵文化財整理室等維持管理経費	10,769	△ 741	10,028	契約差金等による委託料の減
				郷土資料館管理運営経費	80,560	△ 6,318	74,242	古民家屋根茅葺替え外壁修繕工事、委託料の契約差金による減
				郷土芸能伝承館運営経費	19,841	412	20,253	光熱費高騰に伴う協定委託料の増
				八ヶ岳荘運営経費	96,113	6,651	102,764	光熱費高騰に伴う協定委託料、新型コロナウイルス感染拡大防止等に伴う施設利用料補償の増
				榛名林間学園運営経費	48,127	2,723	50,850	光熱費高騰に伴う協定委託料の増等
				教育科学館運営経費	174,458	15,265	189,723	光熱費高騰に伴う協定委託料の増等
				シニア学習プラザ運営経費	34,196	4,875	39,071	光熱費高騰に伴う協定委託料の増
				図書館管理運営経費	1,324,531	44,845	1,369,376	委託料電気料高騰による指定管理者委託料の増、サマカン工事契約差金による減等
				社会教育施設建設費	37,857	△ 8,043	29,814	
				(仮称)史跡公園整備経費	37,857	△ 8,043	29,814	剪定・除草等敷地内管理委託の契約差金、米国公文書館資料調査委託の減※コロナ禍による中 止等